



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 コード番号 7235 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室・総務部・経理部担当執行役員 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無	上場取引所 東 URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/ (氏名) 林 隆司 (氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
--	--

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,658	△4.0	1,438	△26.9	1,548	△18.5	963	△30.8
29年3月期	29,856	△5.2	1,967	△0.2	1,900	△3.4	1,392	0.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,428百万円 (12.6%) 29年3月期 1,268百万円 (82.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.96	—	4.7	5.1	5.0
29年3月期	96.78	—	7.2	6.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,606	22,584	68.6	1,459.88
29年3月期	30,325	21,352	65.7	1,383.91

(参考) 自己資本 30年3月期 21,004百万円 29年3月期 19,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,554	△1,186	△217	9,522
29年3月期	3,623	△1,145	△1,331	9,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	129	10.3	0.7
30年3月期		5.50		5.50	11.00	151	16.4	0.8
31年3月期(予想)		6.50		5.50	12.00		17.3	

(注) 31年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当5円50銭 記念配当1円(設立80周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	1.6	600	△16.9	600	△23.5	400	△22.1	27.80
通期	28,000	△2.3	1,500	4.3	1,500	△3.2	1,000	3.8	69.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	14,400,000株	29年3月期	14,400,000株
30年3月期	12,024株	29年3月期	11,982株
30年3月期	14,387,995株	29年3月期	14,388,049株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,922	△0.4	581	28.4	758	36.5	543	9.0
29年3月期	25,032	△1.4	452	△10.7	555	△14.3	498	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.77	—
29年3月期	34.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,332	15,287	68.5	1,062.54
29年3月期	22,728	14,818	65.2	1,029.89

(参考) 自己資本 30年3月期 15,287百万円 29年3月期 14,818百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、自動車や一般機械を中心に海外経済の堅調な成長に支えられ好調な輸出が国内景気をけん引しました。

また、設備投資も全産業で前年比増加するなど、景気の回復傾向が続きました。

一方、海外経済は拡大基調はあるものの、米国経済の通商政策で保護主義を強めており、貿易摩擦の強まりによって世界貿易の停滞も懸念され、また北東アジア情勢の変化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は公共投資の景気押し上げ効果の影響などもありましたが、全需は前期に比べ普通トラック（大型・中型トラック）は減少、小型トラックは増加し、全体としては前年並みとなりました。海外は、回復基調にあるものの一部資源国での需要低迷が継続しており、全体として昨年並みとなりました。

これを受け、当社の商用車向け製品については、需要は昨年並みでありましたが、排ガス規制関連の新規受注により売上は微増となりました。

また、産業・建設機械市場におきましても、国内は排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外についても中国・インドネシア、他新興国でのインフラ投資により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内トラック市場の微増、中国市場での新規拡販及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増加はあったものの、中国子会社の新規受注製品の本格量産時期が遅れた影響などで、前年に比べ減少となりました。

この結果、当社グループの売上高は286億58百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に押し進めましたが、売上高減少、新規拡販へ向けた費用の増加等があり、営業利益は14億38百万円(前期比26.9%減)となりました。経常利益は15億48百万円(18.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億63百万円(前期比30.8%減)となりました。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	254億37百万円	（前期比 0.6%減）
・セグメント利益	7億73百万円	（前期比 15.5%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	53億56百万円	（前期比 30.3%減）
・セグメント利益	4億89百万円	（前期比 58.2%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	22億31百万円	（前期比 21.0%増）
・セグメント利益	1億80百万円	（前期比 36.2%増）

次期の見通し

国内のトラック市場における需要は、2017年排ガス規制強化前の駆け込み需要が発生したため、需要が一巡する次年度はその反動により、減速が予想されています。

海外市場においても米国の通商政策による需給への影響、欧州危機後の買い控え反動増が一巡したことによる成長鈍化が予測されています。

一方、タイ・インドネシアを中心としたアジア等では需要増加が予測されています。

また、産業・建設機械市場向けの需要は、国内はトラック市場と同様に、排ガス規制強化前の駆け込み需要が発生したため、減速が予想されています。海外は、米国経済の好調と中国の活発なインフラ整備に伴う需要及び前回需要増時期の買い替えも加わり増加が見込まれています。

全体としては、次期の売上高はトラック需要減少影響が響き、前年水準を若干下回る予測です。

利益面では、売上減少や為替、原材料の値上げリスクなどもあるため、省人化・生産性向上のための設備投資も積極的に行い、従来以上の原価低減活動をグループを挙げて取り組み、当期実績比較で増益を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、306億6百万円と前連結会計年度末に比べ2億81百万円の増加となりました。

また、流動資産は217億53百万円と前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となり、固定資産は88億53百万円と前連結会計年度末に比べ3億48百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、現金及び預金が9億7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億42百万円、たな卸資産が54百万円及び親会社のグループファイナンスに対する預け金が5億65百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が2億36百万円、投資有価証券が1億34百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、80億22百万円と前連結会計年度末に比べ9億50百万円の減少となりました。

また、流動負債は73億7百万円と前連結会計年度末に比べ9億96百万円の減少となり、固定負債は7億14百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、設備関係未払金が2億45百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億62百万円、電子記録債務が3億74百万円及び設備関係支払手形が1億73百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、退職給付に係る負債が29百万円減少したものの、繰延税金負債（固定）が81百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、225億84百万円と前連結会計年度末に比べ12億32百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、親会社株主に帰属する当期純利益9億63百万円の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定が1億57百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、95億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億54百万円（前期比57.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億78百万円、減価償却費9億80百万円、売上債権の減少3億69百万円、仕入債務の減少10億52百万円、法人税等の支払3億63百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億86百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億93百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億17百万円（前期比83.6%減）となりました。これは主に配当金の支払1億51百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	61.5%	65.7%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	45.1%	43.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.4	208.8	584.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円（うち中間配当金5円50銭）としております。

次期（平成31年3月期）の配当金につきましては、当社はこの度、平成30年10月15日をもちまして設立80周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げ、記念配当を実施する方針といたしました。これにより、1株当たり12円（うち中間配当金6円50銭（普通配当5円50銭）（記念配当1円））を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成29年3月期有価証券報告書（平成29年6月29日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649,270	5,556,281
受取手形及び売掛金	8,089,810	※ 7,747,501
商品及び製品	692,145	561,626
仕掛品	343,997	314,576
原材料及び貯蔵品	979,985	1,085,060
繰延税金資産	227,687	219,936
預け金	6,549,408	5,983,964
その他	291,241	286,778
貸倒引当金	△2,325	△1,822
流動資産合計	21,821,220	21,753,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,952	4,616,882
減価償却累計額	△2,947,981	△3,027,936
建物及び構築物 (純額)	1,646,971	1,588,945
機械装置及び運搬具	14,717,984	14,917,908
減価償却累計額	△11,417,249	△11,638,970
機械装置及び運搬具 (純額)	3,300,735	3,278,937
工具、器具及び備品	6,706,134	6,863,017
減価償却累計額	△5,785,497	△5,975,550
工具、器具及び備品 (純額)	920,637	887,467
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	251,378	601,064
有形固定資産合計	7,226,282	7,462,974
無形固定資産		
投資その他の資産	152,598	138,354
投資有価証券	1,016,456	1,150,733
繰延税金資産	22,708	16,170
その他	86,285	84,794
投資その他の資産合計	1,125,450	1,251,698
固定資産合計	8,504,331	8,853,027
資産合計	30,325,552	30,606,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	※ 2,655,367
電子記録債務	2,822,714	2,448,396
短期借入金	97,500	86,500
未払費用	1,051,720	1,029,740
未払法人税等	314,827	273,706
製品保証引当金	33,176	34,362
設備関係支払手形	187,997	※ 14,234
営業外電子記録債務	90,945	140,355
設備関係未払金	241,877	487,797
その他	145,244	137,498
流動負債合計	8,304,041	7,307,960
固定負債		
退職給付に係る負債	551,698	522,019
繰延税金負債	95,603	176,688
その他	22,123	15,986
固定負債合計	669,425	714,694
負債合計	8,973,466	8,022,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,044,739	17,857,029
自己株式	△4,485	△4,529
株主資本合計	19,136,154	19,948,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,302	579,798
為替換算調整勘定	354,802	512,034
退職給付に係る調整累計額	△81,494	△35,522
その他の包括利益累計額合計	775,610	1,056,310
非支配株主持分	1,440,320	1,579,565
純資産合計	21,352,085	22,584,275
負債純資産合計	30,325,552	30,606,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,856,960	28,658,036
売上原価	※1 25,289,255	※1 24,504,083
売上総利益	4,567,704	4,153,952
販売費及び一般管理費	※2, ※7 2,600,176	※2, ※7 2,715,404
営業利益	1,967,527	1,438,547
営業外収益		
受取利息	63,618	80,943
受取配当金	21,758	22,706
受取賃貸料	4,618	4,877
受取手数料	10,299	10,071
その他	15,809	12,775
営業外収益合計	116,104	131,374
営業外費用		
支払利息	15,869	2,660
為替差損	164,208	17,371
その他	3,486	1,087
営業外費用合計	183,564	21,119
経常利益	1,900,067	1,548,802
特別利益		
固定資産売却益	※3 107,418	※3 28
特別利益合計	107,418	28
特別損失		
固定資産売却損	※4 505	※4 527
固定資産除却損	※5 13,028	※5 18,155
減損損失	—	※6 51,734
特別損失合計	13,533	70,417
税金等調整前当期純利益	1,993,951	1,478,413
法人税、住民税及び事業税	418,584	318,453
法人税等調整額	25,673	41,265
法人税等合計	444,258	359,719
当期純利益	1,549,693	1,118,693
非支配株主に帰属する当期純利益	157,222	155,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,392,470	963,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,549,693	1,118,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,736	77,495
為替換算調整勘定	△545,505	186,474
退職給付に係る調整額	105,497	45,971
その他の包括利益合計	△281,271	309,941
包括利益	1,268,422	1,428,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,454	1,244,062
非支配株主に係る包括利益	51,967	184,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	15,781,761	△4,447	17,873,213
当期変動額					
剰余金の配当			△129,492		△129,492
親会社株主に帰属する当期純利益			1,392,470		1,392,470
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,262,978	△38	1,262,940
当期末残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	343,566	795,052	△186,991	951,627	1,415,701	20,240,543
当期変動額						
剰余金の配当						△129,492
親会社株主に帰属する当期純利益						1,392,470
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,736	△440,250	105,497	△176,016	24,618	△151,397
当期変動額合計	158,736	△440,250	105,497	△176,016	24,618	1,111,542
当期末残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154
当期変動額					
剰余金の配当			△151,073		△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益			963,363		963,363
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	812,289	△43	812,245
当期末残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085
当期変動額						
剰余金の配当						△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益						963,363
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	419,944
当期変動額合計	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	1,232,189
当期末残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993,951	1,478,413
減価償却費	1,186,864	980,292
減損損失	—	51,734
引当金の増減額 (△は減少)	△29,988	683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,206	△14,241
受取利息及び受取配当金	△85,377	△103,650
支払利息	15,869	2,660
固定資産売却損益 (△は益)	△107,418	△28
固定資産除却損	13,028	18,155
売上債権の増減額 (△は増加)	298,718	369,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,845	79,044
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△4,234	15,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,263	△1,052,759
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,044	△30,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	655	△11,380
その他	306,665	33,571
小計	3,869,592	1,817,268
利息及び配当金の受取額	85,377	103,650
利息の支払額	△17,354	△2,660
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△314,037	△363,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623,577	1,554,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△347,760	△288,816
定期預金の払戻による収入	—	216,000
有形固定資産の取得による支出	△1,087,027	△1,093,516
有形固定資産の売却による収入	316,460	20,134
投資有価証券の取得による支出	△21,381	△21,799
その他	△5,331	△18,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,041	△1,186,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,024,860	△16,550
長期借入金の返済による支出	△145,037	—
配当金の支払額	△129,492	△151,073
非支配株主への配当金の支払額	△27,335	△45,804
その他	△4,455	△4,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,182	△217,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,964	57,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,389	208,813
現金及び現金同等物の期首残高	8,300,887	9,313,277
現金及び現金同等物の期末残高	9,313,277	9,522,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社 1社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておられません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が176,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172,183千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	6,455千円
支払手形	一千円	73,123千円
設備関係支払手形	一千円	1,306千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	44,075千円	△13,893千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	484,767千円	466,574千円
従業員給与手当	677,758千円	717,350千円
退職給付費用	28,025千円	26,759千円
製品保証引当金繰入額（△は戻入額）	△6,848千円	1,186千円
貸倒引当金戻入額	一千円	△503千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	25千円
工具、器具及び備品	2,417千円	2千円
建物及び構築物、土地	105,000千円	一千円
計	107,418千円	28千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	485千円	463千円
工具、器具及び備品	20千円	64千円
計	505千円	527千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	973千円	166千円
機械装置及び運搬具	10,430千円	12,276千円
工具、器具及び備品	1,623千円	5,712千円
計	13,028千円	18,155千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラヂエーター製造(株) 神奈川県藤沢市	生産設備等	建物及び構築物	15,744千円
		機械装置及び運搬具	35,944千円
		工具、器具及び備品	45千円
		小計	51,734千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

製品戦略の見直しや工場新鋭化計画の推進に伴い、生産終了の意思決定を行った銅ラヂエーターの生産設備等について、今後の使用見込みがなくなることから、使用価値に基づく回収可能価額を零と算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	202,483千円	189,463千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,948	34	—	11,982

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	71,940	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,982	42	—	12,024

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	79,133	5.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	平成30年3月31日	平成30年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,649,270千円	5,556,281千円
預金期間が3か月超の定期預金	△1,885,402千円	△2,018,155千円
預け金	6,549,408千円	5,983,964千円
現金及び現金同等物	9,313,277千円	9,522,090千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が176,138千円減少し、セグメント利益は172,183千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,228,106	3,784,601	1,844,251	29,856,960	—	29,856,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,362,088	3,898,172	601	5,260,862	(5,260,862)	—
計	25,590,195	7,682,774	1,844,852	35,117,822	(5,260,862)	29,856,960
セグメント利益	669,589	1,172,027	132,241	1,973,858	(6,330)	1,967,527
セグメント資産	23,698,090	7,741,328	1,137,256	32,576,675	(2,251,123)	30,325,552
その他の項目						
減価償却費	743,062	406,426	60,048	1,209,537	(22,672)	1,186,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	729,157	121,560	3,148	853,866	—	853,866

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,929,473	2,498,689	2,229,873	28,658,036	—	28,658,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,507,727	2,858,260	1,597	4,367,584	(4,367,584)	—
計	25,437,200	5,356,949	2,231,471	33,025,621	(4,367,584)	28,658,036
セグメント利益	773,210	489,772	180,151	1,443,135	(4,587)	1,438,547
セグメント資産	23,328,637	8,208,543	1,389,718	32,926,899	(2,319,969)	30,606,930
その他の項目						
減価償却費	532,819	412,782	57,560	1,003,162	(22,869)	980,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,033,371	213,350	24,283	1,271,005	(3,952)	1,267,053

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,724,006	7,132,954	29,856,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,865,540	5,991,419	29,856,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
4,983,060	1,998,939	244,282	7,226,282

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,842,444	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,269,525	7,388,510	28,658,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,520,951	5,137,084	28,658,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,406,920	1,860,822	195,231	7,462,974

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,313,868	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	51,734	—	—	—	51,734

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.91円	1,459.88円
1株当たり当期純利益金額	96.78円	66.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,392,470	963,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,392,470	963,363
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,049	14,387,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,352,085	22,584,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,440,320	1,579,565
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,440,320)	(1,579,565)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,911,765	21,004,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,018	14,387,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909	3,857
受取手形	401,962	580,916
売掛金	6,875,147	6,401,535
商品及び製品	345,159	325,237
仕掛品	229,941	232,019
原材料及び貯蔵品	454,704	443,716
前払費用	26,775	24,728
未収入金	252,816	204,912
繰延税金資産	191,216	183,676
預け金	6,549,408	5,983,964
その他	2,721	12,725
流動資産合計	15,333,765	14,397,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,330,535	1,293,875
構築物	124,771	117,405
機械及び装置	1,806,698	1,859,974
車両運搬具	6,696	20,270
工具、器具及び備品	358,993	417,164
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	247,511	586,618
有形固定資産合計	4,981,766	5,401,868
無形固定資産		
ソフトウェア	70,558	62,140
電信電話専用施設利用権	32	20
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	72,294	63,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,456	1,150,733
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	6,237	1,540
その他	52,794	52,564
投資その他の資産合計	2,340,482	2,469,831
固定資産合計	7,394,542	7,935,563
資産合計	22,728,308	22,332,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	435,273	102,825
電子記録債務	2,822,714	2,448,396
買掛金	2,490,927	2,226,212
未払費用	888,093	840,433
未払法人税等	133,259	95,656
預り金	22,634	43,283
製品保証引当金	33,176	34,362
設備関係支払手形	187,997	14,234
営業外電子記録債務	90,945	140,355
設備関係未払金	241,786	487,797
その他	84,718	78,368
流動負債合計	7,431,527	6,511,926
固定負債		
退職給付引当金	422,005	456,675
繰延税金負債	44,046	68,480
その他	12,667	7,967
固定負債合計	478,718	533,123
負債合計	7,910,246	7,045,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,089,344	12,481,633
利益剰余金合計	12,224,344	12,616,633
自己株式	△4,485	△4,529
株主資本合計	14,315,759	14,708,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,302	579,798
評価・換算差額等合計	502,302	579,798
純資産合計	14,818,062	15,287,802
負債純資産合計	22,728,308	22,332,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,032,634	24,922,230
売上原価	22,803,064	22,496,430
売上総利益	2,229,569	2,425,800
販売費及び一般管理費	1,776,683	1,844,295
営業利益	452,885	581,504
営業外収益		
受取利息	14,288	18,225
受取配当金	75,472	141,925
受取賃貸料	7,126	7,385
受取手数料	9,179	9,147
その他	2,306	1,845
営業外収益合計	108,373	178,528
営業外費用		
為替差損	3,675	260
その他	1,585	814
営業外費用合計	5,261	1,074
経常利益	555,997	758,958
特別利益		
固定資産売却益	105,000	—
特別利益合計	105,000	—
特別損失		
固定資産除却損	10,577	2,861
減損損失	—	51,734
特別損失合計	10,577	54,595
税引前当期純利益	650,421	704,362
法人税、住民税及び事業税	156,517	164,005
法人税等調整額	△4,491	△3,005
法人税等合計	152,026	160,999
当期純利益	498,394	543,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,720,442	11,855,442	△4,447	13,946,895
当期変動額								
剰余金の配当					△129,492	△129,492		△129,492
当期純利益					498,394	498,394		498,394
自己株式の取得							△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	368,902	368,902	△38	368,864
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	343,566	343,566	14,290,461
当期変動額			
剰余金の配当			△129,492
当期純利益			498,394
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	158,736	158,736	158,736
当期変動額合計	158,736	158,736	527,600
当期末残高	502,302	502,302	14,818,062

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759
当期変動額								
剰余金の配当					△151,073	△151,073		△151,073
当期純利益					543,362	543,362		543,362
自己株式の取得							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	392,288	392,288	△43	392,245
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	502,302	502,302	14,818,062
当期変動額			
剰余金の配当			△151,073
当期純利益			543,362
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	77,495	77,495	77,495
当期変動額合計	77,495	77,495	469,740
当期末残高	579,798	579,798	15,287,802

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。